

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6775-3465
平成27年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,233,798	△1.0	56,425	3.3	52,219	11.5	27,864	13.3
26年3月期	1,246,360	33.7	54,623	15.1	46,824	33.5	24,598	23.0

(注) 包括利益 27年3月期 43,299百万円 (31.0%) 26年3月期 33,047百万円 (24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.66	—	9.3	2.7	4.6
26年3月期	13.52	13.06	10.2	2.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 8,258百万円 26年3月期 6,352百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,946,725	335,452	16.3	166.96
26年3月期	1,959,128	304,555	14.6	150.09

(参考) 自己資本 27年3月期 317,338百万円 26年3月期 285,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	87,744	△46,231	△44,436	57,198
26年3月期	92,432	△41,731	△37,751	60,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	9,521	37.0	3.8
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	9,528	34.1	3.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		41.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	595,000	0.1	23,000	△4.1	17,500	△22.1	9,500	△33.8	5.00
通期	1,220,000	△1.1	53,000	△6.1	44,000	△15.7	23,000	△17.5	12.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページの「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	1,906,620,616 株	26年3月期	1,906,620,616 株
27年3月期	5,935,105 株	26年3月期	6,001,899 株
27年3月期	1,900,308,036 株	26年3月期	1,818,843,183 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	293,975	5.2	37,283	1.6	31,458	26.9	13,925	△5.9
26年3月期	279,417	4.9	36,710	5.3	24,782	16.5	14,800	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.31	—
26年3月期	8.12	7.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,423,181	305,917	12.6	160.52
26年3月期	1,602,096	294,372	18.4	154.58

(参考) 自己資本 27年3月期 305,917百万円 26年3月期 294,372百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会の資料の入手方法)

決算説明会につきましては、平成27年5月20日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
①継続企業の前提に関する注記	16
②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
③連結損益計算書関係	16
④セグメント情報	17
⑤1株当たり情報	18
⑥重要な後発事象	18
⑦その他の注記	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

平成27年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、期首の消費税率引上げによる個人消費の落ち込みが長引いたものの、雇用情勢の改善や原油価格の下落に加え、経済財政政策の効果もあって、緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社では、純粋持株会社制への移行に向けて諸準備を進め、本年4月1日、商号を「近鉄グループホールディングス株式会社」に変更するとともに、鉄道・レジャー事業は新しく設立した近畿日本鉄道株式会社に、また不動産、流通、ホテル等の各事業は近鉄不動産株式会社、株式会社近鉄リテーリング、株式会社近鉄・都ホテルズにそれぞれ承継されました。

当期中の当社グループの事業の経過および成果につきましては、まず昨年3月にグランドオープンした阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」において、近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」、「大阪マリオット都ホテル」、「あべのハルカス美術館」、展望台「ハルカス300」などビル内各施設へのお客様の誘致に鋭意努めるとともに、オフィスフロアへのテナント入居を進めました。また、伊勢志摩地域への観光需要喚起策として、ご好評を博している観光特急「しまかぜ」を京都・賢島間でも運行開始したほか、増加する訪日旅行者の誘致のため、グループ各社において営業活動や受入れ体制整備を進めました。さらに、不動産業において、従来型の販売・賃貸に加え、近鉄沿線の価値向上や居住人口の増加を目指して環境に優しい魅力的な街づくりの取組みを進めるなど、グループ全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。一方、前期には消費税率引上げに伴う駆け込み需要があったため、運輸、不動産、流通など多くの事業で、その反動が生じました。

以上の結果、連結営業収益は、前期に比較して1.0%減の1兆2,337億98百万円となり、また、営業利益は3.3%増の564億25百万円、経常利益は11.5%増の522億19百万円となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の当期純利益は、前期に比較して13.3%増の278億64百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸

運輸業におきましては、鉄軌道事業の運転保安度の一層の向上を目指して、奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事において線路の高架切替えを完了したほか、速度制限用ATS設置等の諸工事を推進しました。また、伊勢志摩地域へお客様を誘致するため、観光特急「しまかぜ」を1編成増備し、従来の大阪難波発着、名古屋発着に加えて、京都発着の列車を昨年10月から運行開始するとともに、伊勢市・賢島間で運行している観光列車「つどい」についても、より一層家族連れのお客様に楽しんでいただけるようリニューアルいたしました。さらに、訪日旅行者用の奈良観光向け企画乗車券の発売や主要駅での外国語案内サービス拡充など、外国人観光客の誘致に向けた取組みを推進しました。しかしながら、前期には伊勢神宮の式年遷宮があり、伊勢志摩地区への観光のお客様が大幅に増加していたこと、また消費税率引上げ前の定期乗車券等の駆け込み購入があったことなどの影響により、全体として減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して3.2%減の2,153億75百万円、営業利益は11.9%減の267億48百万円となりました。

なお、近鉄線のうち、厳しい収支状況が恒常的に続いていた内部線および八王子線については、本年4月1日から公有民営方式へ移行し、沿線自治体の四日市市が鉄道施設および車両を所有して、当社と同市が共同で設立した「四日市あすなろう鉄道株式会社」が事業を運営しております。また、伊賀線についても同様に、平成29年4月から公有民営方式に移行することで、伊賀市と合意に至っています。

② 不動産

不動産業におきましては、不動産販売業では、学研奈良登美ヶ丘、白庭台、あやめ池など近鉄奈良線・けいはんな線沿線の奈良県北部エリア等において、マンションや戸建住宅の販売に引き続き努めたほか、ライフステージに合わせた住まいを提供する「住み替えサイクル」の構築と、これを支えるさまざまな生活サービスの提供に力を注ぎました。しかしながら、マンション販売戸数が多く保有土地の大口売却もあった前期に比較して減収となりました。一方、不動産賃貸業では、「あべのハルカス」のオフィス賃貸収入が増加したほか、「近鉄伊賀ゆめが丘ソーラー発電所」が発電を開始しました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.9%減の1,562億42百万円、営業利益は20.5%増の147億5百万円となりました。

③ 流通

流通業におきましては、百貨店業で、「あべのハルカス近鉄本店」がグランドオープンしたことにより、昨年9月の近鉄百貨店桃山店の営業終了もありましたが、全体として増収となりました。ストア・飲食店業では、近鉄駅構内売店のファミリーマート店舗への転換効果が通期で寄与したことに加え、高速道路サービスエリアなど沿線外にも出店を進めた結果、増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.5%増の3,914億13百万円、営業利益は16.1%増の56億8百万円となりました。

④ ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル業で、昨年3月「あべのハルカス」内に開業した「大阪マリオット都ホテル」が好調に推移しており、また訪日外国人のお客様誘致を積極的に進めた結果、増収となりました。旅行業では、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムが商品の相互販売を行い、イベントを共同実施するなど両社の経営統合効果が生まれましたが、式年遷宮の反動減や急激な円安の進行による海外旅行商品の販売減などにより、全体として減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.2%減の4,895億16百万円、営業利益は29.7%増の75億19百万円となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、ケーブルテレビ業でケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加しました。

この結果、営業収益は前期に比較して5.2%増の151億26百万円、営業利益は24.3%増の13億15百万円となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、賃上げによる家計所得の増加に加え、輸出や生産の増などに伴う企業の設備投資の増加等により、底堅い景気回復が期待される一方、電力料金再値上げなどの懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、売上高は、ホテル・レジャー業では旅行部門で増収を見込むほか、不動産業では持株会社制への移行に伴いホテル等の事業用資産を不動産賃貸部門に集約することによる増収を見込むものの、流通業では、百貨店業における桃山店閉店の影響に加え、小売業でも委託店舗の契約形態変更に伴う収益計上方法変更による減収を見込んでおりますほか、連結調整においては事業用資産の不動産賃貸部門への集約によるセグメント間消去の増加もありますため、売上高全体では、前期に比較して1.1%、137億98百万円減収の1兆2,200億円を見込んでおります。

一方、営業利益は、事業用資産の不動産賃貸部門への集約に伴い、不動産業で増益、ホテル・レジャー業で減益となるほか、運輸業が、鉄軌道部門において修繕費や除却費等の増加を見込み減益となりますため、営業利益全体では前期に比較して6.1%、34億25百万円減益の530億円を見込んでおります。

経常利益は、営業利益の減少のほか、持分法投資利益や雑収入の減少を見込み、前期に比較して15.7%、82億19百万円減益の440億円を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は多額の減損損失を計上しておりましたため、230億円と、前期に比較して17.5%、48億64百万円の減益にとどまる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、投資有価証券が持分法投資利益の計上等により増加いたしました。現金及び預金の圧縮に努めたことや、有形固定資産が減価償却等により減少したため、前期末と比較して124億2百万円減少し、1兆9,467億25百万円となりました。

負債は、借入金の返済を進めましたほか、未払金の減少もあり、前期末と比較して432億99百万円減少し、1兆6,112億73百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が当期純利益の計上等により増加したほか、その他の包括利益累計額が、法人税等の実効税率引き下げに伴う繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増加等により増加しました。前期末と比較して308億96百万円増加し、3,354億52百万円となりました。この結果、自己資本比率は16.3%となり、1株当たり純資産は166円96銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動により得た資金は、877億44百万円で、主にたな卸資産の増減額が支出に転じたため、前期と比較して46億88百万円収入額が減少しました。

投資活動により支出した資金は462億31百万円で、固定資産の売却収入や工事負担金等の受入収入が減少しましたため、前期と比較して45億円支出額が増加しました。

財務活動により支出した資金は444億36百万円で、借入金、社債の純返済額、純償還額は減少しましたが、前期は公募増資により674億70百万円を調達していたため、前期と比較して66億84百万円支出額が増加しました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は571億98百万円となり、前期末と比較して30億4百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本比率 (%)	9.1	9.8	10.3	14.6	16.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	29.2	38.6	35.6	43.1
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率(年)	23.6	15.9	16.2	12.8	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	4.2	4.5	5.9	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期と同じく期末において1株当たり年5円の配当を実施させていただき予定であります。また、次期につきましても1株当たり年5円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、誠実な企業活動により暮らしの安心を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出し、多様な人々との協働により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の方針として、鉄道事業、不動産事業、ホテル事業、流通事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

純粋持株会社制のもと、グループの総合力を最大限に発揮していくためのグループ経営体制を構築するとともに、鉄道事業における安全の確保を前提とした市場の変化に対応しうる事業運営体制の確立や、流通事業等における「あべのハルカス」の収益基盤強化など、各事業の構造改革継続による収益力の長期安定化に努めてまいります。また、沿線の豊富な観光資源を活かしたインバウンド・観光へのグループを挙げた取り組みなど事業機会を最大限活用した収益増大や、不動産事業の強化など新たな収益基盤の確保にも取り組み、「近鉄ブランド」の強化を通じて持続的な成長を実現いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(近鉄グループ経営計画の推進)

当社グループでは、平成27年5月14日に公表した「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」に基づき、基本方針として「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」の両立を掲げ、以下の基本戦略を着実に実行いたします。

① 既存事業の構造改革による利益創出力の長期安定化

鉄道事業では、引き続き構造改革を進め、少子高齢化・人口減少などの市場の変化に対応しうる事業運営体制を確立するとともに、「あべのハルカス」を確固たる収益基盤とすべく、近鉄百貨店の店舗収益力強化等を実施してまいります。

② 事業機会を最大限に活用した収益増大

インバウンド旅客の飛躍的増加、リニア新幹線開業や東京オリンピック・パラリンピック開催など各種イベントによる観光需要の増加を好機ととらえ、グループ全体で収益の増大を図ります。

③ 事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成

不動産事業等において関連する事業領域の拡大や首都圏など沿線外への事業エリア拡大にも積極的に取り組んでまいります。さらに、状況に応じてM&A等により必要機能を獲得し、新たな収益源の育成に注力してまいります。

④ 持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実

純粋持株会社制のもと、各事業の競争力強化やグループ連携強化のためのグループ経営体制を確立し、グループ経営資源の有効活用とグループシナジーの最大化を図ります。また、適切な財務戦略を推進してまいります。

⑤ 各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」

お客様のご満足を頂いているかを常に問いながら、各事業の運営力を強化するとともに、より質の高いサービスを提供できる各事業に適した人材を育成してまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針及び基本戦略に則り、「近鉄グループ経営計画(2015年度～2018年度)」の最終年度である2018年度において、①営業利益600億円、②経常利益550億円、③有利子負債/EBITDA倍率9倍程度、④自己資本利益率(ROE)8%台、⑤D/Eレシオ3倍未満の連結経営指標目標を設定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,680	57,604
受取手形及び売掛金	46,568	47,145
リース債権及びリース投資資産	1,377	1,330
有価証券	1,984	—
商品及び製品	13,100	12,770
仕掛品	3,455	1,739
原材料及び貯蔵品	3,304	3,546
販売土地及び建物	150,394	147,536
繰延税金資産	15,726	14,338
その他	63,660	62,899
貸倒引当金	△3,143	△3,041
流動資産合計	357,108	345,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	667,057	657,499
機械装置及び運搬具(純額)	34,718	33,856
土地	657,623	659,525
リース資産(純額)	21,097	22,112
建設仮勘定	16,660	7,685
その他(純額)	12,310	12,187
有形固定資産合計	1,409,468	1,392,867
無形固定資産		
のれん	15	124
リース資産	121	92
その他	18,315	17,064
無形固定資産合計	18,452	17,280
投資その他の資産		
投資有価証券	99,779	115,074
長期貸付金	7,054	5,650
退職給付に係る資産	17,791	21,297
繰延税金資産	10,994	8,917
その他	40,535	41,265
貸倒引当金	△3,723	△3,960
投資評価引当金	△334	△284
投資その他の資産合計	172,097	187,960
固定資産合計	1,600,018	1,598,109
繰延資産		
社債発行費	2,000	2,746
繰延資産合計	2,000	2,746
資産合計	1,959,128	1,946,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,944	49,198
短期借入金	279,064	298,273
1年以内償還社債	111,440	41,440
リース債務	4,436	4,932
未払金	71,011	52,092
未払法人税等	5,364	8,090
繰延税金負債	156	420
賞与引当金	8,722	9,310
商品券等引換損失引当金	4,768	5,524
その他	164,484	170,946
流動負債合計	698,394	640,230
固定負債		
社債	236,400	304,960
長期借入金	560,235	514,762
リース債務	17,813	18,400
繰延税金負債	3,385	2,761
再評価に係る繰延税金負債	80,527	74,152
旅行券等引換引当金	1,138	1,208
退職給付に係る負債	11,614	10,830
その他	45,063	43,967
固定負債合計	956,179	971,042
負債合計	1,654,573	1,611,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,049	61,100
利益剰余金	6,572	23,871
自己株式	△1,393	△1,176
株主資本合計	192,705	210,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,171	7,976
繰延ヘッジ損益	378	542
土地再評価差額金	90,609	97,229
為替換算調整勘定	333	4,848
退職給付に係る調整累計額	△3,936	△3,530
その他の包括利益累計額合計	92,556	107,065
少数株主持分	19,293	18,113
純資産合計	304,555	335,452
負債純資産合計	1,959,128	1,946,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,246,360	1,233,798
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,050,674	1,036,231
販売費及び一般管理費	141,063	141,141
営業費合計	1,191,737	1,177,373
営業利益	54,623	56,425
営業外収益		
受取利息	363	363
受取配当金	1,253	987
未請求債務整理益	1,672	1,537
持分法による投資利益	6,352	8,258
その他	2,467	2,665
営業外収益合計	12,108	13,813
営業外費用		
支払利息	15,397	13,441
商品券等引換損失引当金繰入額	1,780	2,089
その他	2,729	2,488
営業外費用合計	19,907	18,018
経常利益	46,824	52,219
特別利益		
工事負担金等受入額	12,384	5,033
固定資産売却益	1,197	88
有価証券売却益	399	19
持分変動利益	0	—
負ののれん発生益	585	22
その他	1,709	499
特別利益合計	16,277	5,663
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,383	5,028
固定資産売却損	81	257
固定資産除却損	1,990	1,480
減損損失	5,972	7,260
有価証券評価損	122	28
貸倒引当金繰入額	395	83
その他	3,060	1,261
特別損失合計	24,005	15,400
税金等調整前当期純利益	39,096	42,483
法人税、住民税及び事業税	9,025	12,017
法人税等調整額	3,927	2,659
法人税等合計	12,953	14,677
少数株主損益調整前当期純利益	26,143	27,805
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,544	△58
当期純利益	24,598	27,864

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,143	27,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,037	1,759
繰延ヘッジ損益	△402	271
土地再評価差額金	△508	6,512
為替換算調整勘定	910	799
退職給付に係る調整額	—	532
持分法適用会社に対する持分相当額	4,869	5,617
その他の包括利益合計	6,904	15,493
包括利益	33,047	43,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,332	42,167
少数株主に係る包括利益	1,715	1,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,741	27,313	△3,669	△1,797	114,587
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	92,741	27,313	△3,669	△1,797	114,587
当期変動額					
新株の発行	33,735	33,735			67,470
株式交換による増加				900	900
剰余金の配当			△8,536		△8,536
当期純利益			24,598		24,598
自己株式の取得				△408	△408
自己株式の処分		△0		4	4
連結子会社の決算期変更に伴う変動			2		2
持分法の適用範囲の変動				△90	△90
土地再評価差額金の取崩			△5,822		△5,822
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,735	33,735	10,241	404	78,117
当期末残高	126,476	61,049	6,572	△1,393	192,705

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,750	642	85,283	△4,907	—	83,769	18,129	216,486
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,750	642	85,283	△4,907	—	83,769	18,129	216,486
当期変動額								
新株の発行								67,470
株式交換による増加								900
剰余金の配当								△8,536
当期純利益								24,598
自己株式の取得								△408
自己株式の処分								4
連結子会社の決算期変更に伴う変動								2
持分法の適用範囲の変動								△90
土地再評価差額金の取崩								△5,822
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,421	△263	5,325	5,240	△3,936	8,787	1,163	9,951
当期変動額合計	2,421	△263	5,325	5,240	△3,936	8,787	1,163	88,068
当期末残高	5,171	378	90,609	333	△3,936	92,556	19,293	304,555

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,049	6,572	△1,393	192,705
会計方針の変更による累積的影響額			△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,049	5,759	△1,393	191,891
当期変動額					
新株の発行					
株式交換による増加		45		520	565
剰余金の配当			△9,521		△9,521
当期純利益			27,864		27,864
自己株式の取得				△320	△320
自己株式の処分		5		88	94
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△30		△30
持分法の適用範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩			△199		△199
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	18,112	217	18,380
当期末残高	126,476	61,100	23,871	△1,176	210,272

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,171	378	90,609	333	△3,936	92,556	19,293	304,555
会計方針の変更による累積的影響額								△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,171	378	90,609	333	△3,936	92,556	19,293	303,742
当期変動額								
新株の発行								
株式交換による増加								565
剰余金の配当								△9,521
当期純利益								27,864
自己株式の取得								△320
自己株式の処分								94
連結子会社の決算期変更に伴う変動								△30
持分法の適用範囲の変動								
土地再評価差額金の取崩								△199
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,805	163	6,619	4,515	405	14,508	△1,179	13,329
当期変動額合計	2,805	163	6,619	4,515	405	14,508	△1,179	31,710
当期末残高	7,976	542	97,229	4,848	△3,530	107,065	18,113	335,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,096	42,483
減価償却費	51,031	53,211
のれん償却額	782	51
負ののれん発生益	△585	△22
工事負担金等圧縮額	12,383	5,028
固定資産除却損	3,697	1,754
減損損失	5,972	7,260
工事負担金等受入額	△12,384	△5,033
固定資産売却損益 (△は益)	△1,116	168
有価証券売却損益 (△は益)	△389	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,500	△5,136
建物等除却損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,275	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,580	1,312
受取利息及び受取配当金	△1,616	△1,351
支払利息	15,397	13,441
持分法による投資損益 (△は益)	△6,352	△8,258
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,157	2,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,829	△1,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,433	△471
その他	7,641	4,967
小計	115,465	110,196
利息及び配当金の受取額	1,933	1,864
利息の支払額	△15,794	△13,653
法人税等の支払額	△9,172	△10,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,432	87,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△446	△1,655
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	643	2,128
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58,180	△54,026
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,524	1,284
工事負担金等受入による収入	9,062	5,431
貸付けによる支出	△684	△435
貸付金の回収による収入	1,339	768
その他	3,010	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,731	△46,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,803	581
長期借入れによる収入	141,162	171,982
長期借入金の返済による支出	△177,354	△199,802
社債の発行による収入	39,714	108,526
社債の償還による支出	△78,840	△111,440
株式の発行による収入	67,470	—
少数株主からの払込みによる収入	492	73
リース債務の返済による支出	△4,642	△4,805
配当金の支払額	△8,536	△9,521
少数株主への配当金の支払額	△10	△77
自己株式の売却による収入	4	153
自己株式の取得による支出	△408	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,751	△44,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,012	△2,793
現金及び現金同等物の期首残高	46,800	60,202
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	512	△210
現金及び現金同等物の期末残高	60,202	57,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(会計方針の変更)

当期首より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。また、一部の連結子会社においては退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首の利益剰余金が813百万円減少しております。なお、この変更による当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

③連結損益計算書関係

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(伊賀線の事業形態変更に係る損失)

平成27年3月27日に三重県伊賀市との間で、当社が鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者、当社子会社の伊賀鉄道(株)が運行・営業を行う第二種鉄道事業者として事業を行っている伊賀線の事業形態について、平成29年4月から公有民営方式に変更し、同市が当社に代わり第三種鉄道事業者となること、当社が同市に対して鉄道施設等無償で譲渡すること、及び同線存続支援として当社が同市に対して平成28年度末までに一時金を支払うことで協議が調いました。これに伴い鉄道施設の簿価相当額1,368百万円を減損損失として計上するとともに、同市へ支払う見込みである一時金300百万円を特別損失の「その他」に計上しております。

(減損損失)

上記伊賀線の鉄道施設に係る損失のほか、流通業において、近鉄百貨店和歌山店ほか3,074百万円の減損損失を計上するなど、合計で7,260百万円の減損損失を計上いたしました。

④セグメント情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年6月23日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	211,792	134,660	387,332	488,264	11,748	1,233,798	—	1,233,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,583	21,581	4,081	1,251	3,378	33,875	△33,875	—
計	215,375	156,242	391,413	489,516	15,126	1,267,674	△33,875	1,233,798
セグメント利益	26,748	14,705	5,608	7,519	1,315	55,898	527	56,425
セグメント資産	924,301	504,930	174,454	291,502	25,573	1,920,762	25,963	1,946,725
その他の項目								
減価償却費	26,032	7,940	7,875	9,557	2,012	53,419	△208	53,211
のれん償却額	42	—	9	—	—	51	—	51
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,782	2,979	5,390	5,012	1,699	38,864	—	38,864

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は121,903百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ 1株当たり情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1株当たり純資産額	166円 96銭
1株当たり当期純利益	14円 66銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり当期純利益)

当期純利益	27,864百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	27,864百万円
普通株式の期中平均株式数	1,900,308千株

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑦ その他の注記

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、翌期以降の法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、当期末において流動資産に計上された繰延税金資産(純額)が905百万円、固定資産に計上された繰延税金資産(純額)が243百万円それぞれ減少し、再評価に係る繰延税金負債が6,969百万円減少しており、また当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が1,071百万円増加しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,679	14,402
未収運賃	5,104	5,463
未収金	10,253	5,416
未収収益	1,100	857
関係会社短期貸付金	9,075	92,307
販売土地及び建物	82,951	76,219
貯蔵品	2,599	2,627
前払金	7,152	10,351
前払費用	1,153	1,186
繰延税金資産	8,725	7,809
その他の流動資産	1,160	1,319
貸倒引当金	△3,157	△3,109
流動資産合計	141,799	214,851
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,433,624	1,453,417
減価償却累計額	△651,210	△666,827
有形固定資産(純額)	782,413	786,589
無形固定資産	3,584	3,621
鉄軌道事業固定資産合計	785,997	790,211
付帯事業固定資産		
有形固定資産	565,224	566,247
減価償却累計額	△160,324	△170,646
有形固定資産(純額)	404,899	395,601
無形固定資産	1,340	1,325
付帯事業固定資産合計	406,239	396,926
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,762	13,881
減価償却累計額	△5,909	△5,911
有形固定資産(純額)	6,853	7,969
無形固定資産	2,322	2,510
各事業関連固定資産合計	9,175	10,480
建設仮勘定		
鉄軌道事業	15,841	6,328
付帯事業	39	57
各事業関連	529	877
建設仮勘定合計	16,410	7,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993	4,321
関係会社株式	190,452	193,074
長期貸付金	300	300
関係会社長期貸付金	7,190	764,744
長期前払費用	5,616	5,341
前払年金費用	29,372	32,748
敷金及び保証金	2,087	2,168
その他の投資等	2,003	1,893
貸倒引当金	△333	△401
投資評価引当金	△210	△3,490
投資その他の資産合計	240,472	1,000,701
固定資産合計	1,458,296	2,205,582
繰延資産		
社債発行費	2,000	2,746
繰延資産合計	2,000	2,746
資産合計	1,602,096	2,423,181
負債の部		
流動負債		
短期借入金	135,530	954,892
1年内返済予定の長期借入金	130,451	137,917
1年以内償還社債	111,440	41,440
未払金	43,132	27,429
未払費用	5,476	5,472
未払消費税等	—	7,826
未払法人税等	1,448	4,879
預り連絡運賃	1,755	1,296
預り金	3,083	3,925
前受運賃	7,608	5,245
前受金	1,783	2,158
賞与引当金	4,853	5,166
その他の流動負債	6,714	7,266
流動負債合計	453,277	1,204,916
固定負債		
社債	236,400	304,960
長期借入金	491,688	487,423
繰延税金負債	16,912	15,984
再評価に係る繰延税金負債	75,558	69,589
長期預り敷金保証金	21,011	20,427
その他の固定負債	12,876	13,962
固定負債合計	854,447	912,347
負債合計	1,307,724	2,117,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金		
資本準備金	59,014	59,014
その他資本剰余金	1,065	1,207
資本剰余金合計	60,080	60,221
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,141	29,122
利益剰余金合計	25,141	29,122
自己株式	△856	△267
株主資本合計	210,842	215,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	674
土地再評価差額金	83,114	89,688
評価・換算差額等合計	83,529	90,363
純資産合計	294,372	305,917
負債純資産合計	1,602,096	2,423,181

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	149,920	145,712
鉄道線路使用料収入	1,081	1,075
運輸雑収	6,929	7,155
鉄軌道事業営業収益合計	157,931	153,943
営業費		
運送営業費	93,590	94,132
一般管理費	7,640	7,191
諸税	5,392	5,406
減価償却費	23,110	23,060
鉄軌道事業営業費合計	129,734	129,790
鉄軌道事業営業利益	28,197	24,153
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	10,123	9,552
賃貸料その他	22,188	31,771
不動産事業収入合計	32,311	41,324
流通事業収入	40,671	44,501
ホテル事業収入	45,974	51,826
その他の事業収入	2,527	2,378
付帯事業営業収益合計	121,485	140,031
営業費		
売上原価	73,604	80,429
販売費及び一般管理費	26,381	31,171
諸税	3,497	3,771
減価償却費	9,489	11,528
付帯事業営業費合計	112,972	126,901
付帯事業営業利益	8,513	13,130
全事業営業利益	36,710	37,283
営業外収益		
受取利息	272	265
有価証券利息	2	2
受取配当金	2,426	6,450
物品売却益	105	90
土地物件貸付料	101	73
雑収入	822	959
営業外収益合計	3,730	7,841
営業外費用		
支払利息	10,294	9,097
社債利息	3,510	2,932
社債発行費償却	725	726
貸倒引当金繰入額	116	127
雑支出	1,011	782
営業外費用合計	15,658	13,666
経常利益	24,782	31,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	12,384	5,033
固定資産売却益	149	60
有価証券売却益	332	—
その他	407	—
特別利益合計	13,274	5,094
特別損失		
工事負担金等圧縮額	12,383	5,028
固定資産売却損	67	257
固定資産除却損	1,519	699
減損損失	774	5,404
有価証券評価損	709	—
投資損失引当金繰入額	—	3,280
その他	1,194	566
特別損失合計	16,647	15,236
税引前当期純利益	21,409	21,316
法人税、住民税及び事業税	3,720	7,315
法人税等調整額	2,889	75
法人税等合計	6,609	7,390
当期純利益	14,800	13,925

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	92,741	25,279	1,567	26,846	24,693	△1,351	142,929
当期変動額							
新株の発行	33,735	33,735		33,735			67,470
株式交換による増加			△501	△501		900	398
剰余金の配当					△8,536		△8,536
当期純利益					14,800		14,800
自己株式の取得						△408	△408
自己株式の処分			△0	△0		4	4
土地再評価差額金の取崩					△5,816		△5,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	33,735	33,735	△501	33,233	447	495	67,912
当期末残高	126,476	59,014	1,065	60,080	25,141	△856	210,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	328	77,807	78,136	221,066
当期変動額				
新株の発行				67,470
株式交換による増加				398
剰余金の配当				△8,536
当期純利益				14,800
自己株式の取得				△408
自己株式の処分				4
土地再評価差額金の取崩				△5,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	5,307	5,393	5,393
当期変動額合計	86	5,307	5,393	73,306
当期末残高	415	83,114	83,529	294,372

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	126,476	59,014	1,065	60,080	25,141	△856	210,842
当期変動額							
新株の発行							
株式交換による増加			141	141		903	1,045
剰余金の配当					△9,521		△9,521
当期純利益					13,925		13,925
自己株式の取得						△320	△320
自己株式の処分			0	0		5	5
土地再評価差額金の取崩					△423		△423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			141	141	3,980	588	4,710
当期末残高	126,476	59,014	1,207	60,221	29,122	△267	215,553

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	415	83,114	83,529	294,372
当期変動額				
新株の発行				
株式交換による増加				1,045
剰余金の配当				△9,521
当期純利益				13,925
自己株式の取得				△320
自己株式の処分				5
土地再評価差額金の取崩				△423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	6,573	6,833	6,833
当期変動額合計	259	6,573	6,833	11,544
当期末残高	674	89,688	90,363	305,917

平成27年3月期 決算説明資料

平成27年5月14日

近鉄グループホールディングス株式会社

9041 <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

目次

- I. 平成26年度(平成27年3月期)決算概要 …… 1
- II. 平成27年度(平成28年3月期)業績予想 …… 13

I . 平成26年度(平成27年3月期)決算概要

連結損益計算書

近鉄グループホールディングス株式会社

(単位:百万円,%)

	平成25年度	平成26年度	増減	増減率	増減要因	平成26年度見込 (平成26年11月公表)	増減
営業収益	1,246,360	1,233,798	△12,561	△1.0	ホテル・レジャー △10,958 運輸 △7,201 不動産 △3,068 流通 9,375	1,265,000	△31,201
営業利益	54,623	56,425	1,802	3.3	不動産 2,503 ホテル・レジャー1,720 流通 778 運輸 △3,622	55,000	1,425
営業外収益	12,108	13,813	1,704	14.1			
うち受取利息・配当金①	1,616	1,351	△265	△16.4		1,300	51
うち持分法投資利益	6,352	8,258	1,906	30.0	近鉄エクスプレスの持分率上昇に伴う利益の計上		
営業外費用	19,907	18,018	△1,888	△9.5			
うち支払利息②	15,397	13,441	△1,955	△12.7		14,300	△858
経常利益	46,824	52,219	5,395	11.5		48,000	4,219
特別利益	16,277	5,663	△10,614	△65.2	工事負担金等受入額 △7,350		
特別損失	24,005	15,400	△8,605	△35.8	工事負担金等圧縮額 △7,354		
当期純利益	24,598	27,864	3,265	13.3		24,000	3,864
金融収支 ①-②	△13,780	△12,089	1,690			△13,000	910

(注)連結子会社数 58社(前期末比増減なし) 持分法適用会社数 6社(前期末比増減なし)

セグメント別業績

近鉄グループホールディングス株式会社

(単位:百万円,%)

	平成25年度		平成26年度		増減	増減率	平成26年度見込 (平成26年11月公表)	増減
	営業収益		営業収益					
	営業利益	(営業利益率)	営業利益	(営業利益率)				
運輸	222,577		215,375		△7,201	△3.2	217,000	△1,624
	30,371	(13.6)	26,748	(12.4)	△3,622	△11.9	25,100	1,648
不動産	159,311		156,242		△3,068	△1.9	161,000	△4,757
	12,201	(7.7)	14,705	(9.4)	2,503	20.5	14,300	405
流通	382,037		391,413		9,375	2.5	402,000	△10,586
	4,829	(1.3)	5,608	(1.4)	778	16.1	5,900	△291
ホテル・レジャー	500,475		489,516		△10,958	△2.2	514,000	△24,483
	5,799	(1.2)	7,519	(1.5)	1,720	29.7	7,900	△380
その他	14,381		15,126		745	5.2	14,000	1,126
	1,058	(7.4)	1,315	(8.7)	256	24.3	1,300	15
合計	1,246,360		1,233,798		△12,561	△1.0	1,265,000	△31,201
	54,623	(4.4)	56,425	(4.6)	1,802	3.3	55,000	1,425

セグメント情報(運輸)

近鉄グループホールディングス株式会社

(単位:百万円,%)

	平成25年度	平成26年度	増減	増減率
営業収益	222,577	215,375	△7,201	△3.2
鉄軌道事業	158,308	154,325	△3,983	△2.5
バス事業	34,326	34,805	478	1.4
タクシー業	11,554	11,695	141	1.2
交通広告業	8,997	7,907	△1,090	△12.1
鉄道施設整備業	25,484	24,088	△1,396	△5.5
海運業	2,086	2,081	△4	△0.2
レンタカー業	3,104	3,065	△38	△1.3
調整	△21,285	△22,592	△1,306	
営業利益	30,371	26,748	△3,622	△11.9

主な増減要因

鉄軌道部門において、前年度には伊勢神宮の式年遷宮があり、伊勢志摩地区への観光のお客様が大幅に増加していたこと、また消費税
率引上げ前の定期乗車券等の駆け込み購入があったことなどの影響により、運輸業全体として減収、減益

鉄道運輸成績 (近畿日本鉄道単体)

近鉄グループホールディングス株式会社

	平成25年度	平成26年度	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	574,939	563,612	△11,327	△2.0
定期外	232,653	228,817	△3,836	△1.6
定期	342,286	334,795	△7,491	△2.2
営業収益 (百万円)	157,931	153,943	△3,987	△2.5
旅客収入	149,876	145,672	△4,203	△2.8
定期外収入	101,843	98,724	△3,119	△3.1
定期収入	48,032	46,947	△1,084	△2.3
運輸雑収等	8,055	8,271	216	2.7
営業利益 (百万円)	28,197	24,153	△4,043	△14.3

(単位:百万円,%)

	平成25年度	平成26年度	増減	増減率
営業収益	159,311	156,242	△3,068	△1.9
不動産販売業	100,327	88,236	△12,090	△12.1
不動産賃貸業	22,250	31,856	9,606	43.2
不動産管理業	42,630	43,582	952	2.2
調整	△5,896	△7,434	△1,537	
営業利益	12,201	14,705	2,503	20.5

主な増減要因

営業収益は、不動産賃貸部門ではあべのハルカスのオフィス賃貸収入が増加したものの、不動産業全体では不動産販売部門でマンション販売戸数が減少したほか、前年度には保有土地の大口売却もあったため減収。一方、営業利益は不動産賃貸部門の増収により、増益

(単位:百万円,%)

	2013年度	2014年度	増減	増減率
営業収益	382,037	391,413	9,375	2.5
百貨店業	275,630	279,650	4,019	1.5
ストア・飲食業	108,102	113,868	5,766	5.3
調整	△1,695	△2,105	△410	
営業利益	4,829	5,608	778	16.1

主な増減要因

百貨店部門において、あべのハルカス近鉄本店のグランドオープンにより、ストア・飲食部門でも、駅構内売店のファミリーマート店舗への転換効果により、増収、増益

(単位:百万円,%)

	平成25年度	平成26年度	増減	増減率
営業収益	500,475	489,516	△10,958	△2.2
ホテル業	48,931	54,812	5,881	12.0
旅行業	436,883	420,078	△16,804	△3.8
映画業	3,216	3,269	52	1.6
旅館・レジャー施設業	11,593	11,470	△123	△1.1
調整	△149	△114	35	
営業利益	5,799	7,519	1,720	29.7

主な増減要因

営業収益は、ホテル部門では、あべのハルカス内の大阪マリオット都ホテル開業や訪日外国人のお客様誘致を積極的に進めた結果増収となったが、ホテル・レジャー業全体では旅行部門における海外旅行商品の販売減などにより減収。一方、営業利益はホテル部門での増収により、増益

(単位:百万円,%)

	平成25年度	平成26年度	増減	増減率
営業収益	14,381	15,126	745	5.2
ケーブルテレビ業	9,925	10,767	841	8.5
情報処理業	3,865	3,709	△156	△4.1
保険代理業	589	650	61	10.4
調整	—	—	—	—
営業利益	1,058	1,315	256	24.3

主な増減要因

ケーブルテレビ部門において、ケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加したため、増収、増益

連結貸借対照表

近鉄グループホールディングス株式会社

(単位:百万円,%,倍)

	平成25年度		平成26年度		増減	増減要因
		構成比		構成比		
流動資産	357,108	18.2	345,869	17.8	△11,239	現金及び預金 △3,075、 販売土地および建物 △2,858
固定資産	1,600,018	81.7	1,598,109	82.1	△1,909	
うち事業用資産	1,427,921		1,410,148		△17,772	設備投資 38,864、減価償却 △53,211、 減損 △7,260
資産合計	1,959,128	100.0	1,946,725	100.0	△12,402	
流動負債	698,394	35.6	640,230	32.9	△58,163	1年内償還社債 △70,000
固定負債	956,179	48.8	971,042	49.9	14,863	社債 68,560、長期借入金 △45,473、 再評価に係る繰延税金負債 △6,374
負債合計	1,654,573	84.4	1,611,273	82.8	△43,299	
純資産合計	304,555	15.6	335,452	17.2	30,896	
うち利益剰余金	6,572		23,871		17,298	当期純利益 27,864、配当金 △9,521
負債・純資産合計	1,959,128	100.0	1,946,725	100.0	△12,402	
借入金・社債残高	1,187,140		1,159,436		△27,703	
うち借入金	839,300		813,036		△26,263	
うち社債	347,840		346,400		△1,440	
借入金・社債/ EBITDA	11.2		10.6		△0.6	

EBITDA : 営業利益 + 減価償却費

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
設備投資	76,714	38,864	△37,850
運輸	21,489	23,782	2,293
不動産	16,509	2,979	△13,529
流通	24,812	5,390	△19,422
ホテル・レジャー	11,890	5,012	△6,878
減価償却費	51,031	53,211	2,179
EBITDA	105,654	109,636	3,982

主な増減要因

不動産、流通、ホテル・レジャー あべのハルカス設備投資額減

連結キャッシュ・フロー計算書

近鉄グループホールディングス株式会社

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,432	87,744	△4,688
うち、減価償却費	51,031	53,211	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,731	△46,231	△4,500
うち、固定資産の取得による支出	△58,180	△54,026	4,154
うち、固定資産の売却による収入	3,524	1,284	△2,240
うち、工事負担金等受入による収入	9,062	5,431	△3,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,751	△44,436	△6,684
うち、配当金の支払額	△8,536	△9,521	△985
うち、借入金・社債の増減額	△92,121	△30,152	61,969
うち、株式の発行収入	67,470	—	△67,470
現金及び現金同等物の増減額	13,012	△2,793	△15,806
現金及び現金同等物の期首残高	46,800	60,202	13,401
現金及び現金同等物の期末残高	60,202	57,198	△3,004

Ⅱ．平成27年度(平成28年3月期)業績予想

連結業績予想

(単位:百万円,%)

	平成26年度	平成27年度	増減	増減率
営業収益	1,233,798	1,220,000	△13,798	△1.1
営業利益	56,425	53,000	△3,425	△6.1
経常利益	52,219	44,000	△8,219	△15.7
親会社株主に帰属する当期純利益	27,864	23,000	△4,864	△17.5
持分法投資利益	8,258	6,600	△1,658	△20.1
金融収支	△12,089	△12,700	△610	—
うち受取利息・配当金	1,351	800	△551	△40.8
うち支払利息	13,441	13,500	58	0.4

主な増減要因

経常利益：営業利益の減に加え、持分法投資利益の減、雑収入の減を見込み、減益

親会社株主に帰属する当期純利益：前年度は多額の減損損失を計上していたため、減益幅は経常利益から縮小

セグメント別業績

近鉄グループホールディングス株式会社

(単位:百万円,%)

	平成26年度		平成27年度		増減	増減率
	営業収益		営業収益			
	営業利益	(営業利益率)	営業利益	(営業利益率)		
運輸	224,563		224,000		△563	△0.3
	26,996	(12.0)	23,600	(10.5)	△3,396	△12.6
不動産	156,242		163,500		7,257	4.6
	14,705	(9.4)	16,300	(10.0)	1,594	10.8
流通	391,413		382,500		△8,913	△2.3
	5,608	(1.4)	5,600	(1.5)	△8	△0.2
ホテル・レジャー	479,551		492,000		12,448	2.6
	7,297	(1.5)	5,200	(1.1)	△2,097	△28.7
その他	15,126		15,000		△126	△0.8
	1,315	(8.7)	1,000	(6.7)	△315	△24.0
調整	△33,098		△57,000		△23,901	
	501		1,300		798	
合計	1,233,798		1,220,000		△13,798	△1.1
	56,425	(4.6)	53,000	(4.3)	△3,425	△6.1

主な増減要因

運輸：鉄軌道部門において、修繕費や除却損等の増加を見込み、減益

不動産：ホテル等の事業用資産の集約により、増収、増益

流通：百貨店部門で桃山店閉店の影響に加え、小売部門でも委託店舗の収益計上方法変更により減収

ホテル・レジャー：旅行部門で増収を見込むものの、ホテル部門で事業用資産の不動産業への移管により減益

連結調整：ホテル等の事業用資産の集約により、営業収益のセグメント間消去増

(単位:百万円,倍)

	平成26年度	平成27年度	増減
設備投資	38,864	52,000	13,135
運輸	24,082	24,500	417
不動産	2,979	14,000	11,020
流通	5,390	7,000	1,609
ホテル・レジャー	4,711	4,000	△711
減価償却費	53,211	54,000	788
EBITDA	109,636	107,000	△2,636
借入金・社債残高	1,159,436	1,150,000	△9,436
借入金・社債／EBITDA	10.6	10.7	0.1

主な増減要因

設備投資：不動産業において、ホテル資産の耐震工事等を見込み、増加

鉄道運輸成績 (近畿日本鉄道単体)

近鉄グループホールディングス株式会社

	平成26年度	平成27年度	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	563,612	566,558	2,946	0.5
定期外	228,817	230,784	1,967	0.9
定期	334,795	335,774	979	0.3
営業収益 (百万円)	153,943	153,500	△443	△0.3
旅客収入	145,672	145,974	301	0.2
定期外収入	98,724	99,161	437	0.4
定期収入	46,947	46,812	△135	△0.3
運輸雑収等	8,271	7,525	△745	△9.0
営業利益 (百万円)	24,153	22,000	△2,153	△8.9

(参考)セグメント区分の変更

持株会社化に伴い、平成27年度からセグメント区分を一部変更しております。

(変更内容)

○ホテル・レジャー業に含まれていた旅館・レジャー業のうち、志摩スペイン村等の観光施設業を、新区分では運輸業に変更
なお、平成26年度の新旧区分ごとの営業収益、営業利益は以下の通りとなります。

(単位:百万円)

	旧区分	新区分	比較
	営業収益	営業収益	
	営業利益	営業利益	
運輸	215,375	224,563	9,187
	26,748	26,996	247
ホテル・レジャー	489,516	479,551	△9,964
	7,519	7,297	△222

注意事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。